



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 TDCソフト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷上 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 河合 靖雄

TEL 03-6730-8111

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日

配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	26,590	11.0	2,157	16.5	2,248	17.9	1,469	17.7
30年3月期	23,946	4.2	1,851	12.5	1,906	12.8	1,249	7.2

(注) 包括利益 31年3月期 1,547百万円 (3.6%) 30年3月期 1,605百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	61.02	—	13.5	14.4	8.1
30年3月期	51.86	—	12.8	13.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	16,353	11,466	70.1	475.93
30年3月期	14,800	10,346	69.9	429.49

(参考) 自己資本 31年3月期 11,466百万円 30年3月期 10,346百万円

(注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,576	8	355	7,816
30年3月期	1,438	74	466	6,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	428	34.1	4.3
31年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	538	36.1	4.9
2年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点では、2020年3月期の配当予想は未定です。

2. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年3月期の期末配当金は44.00円となります。

3. 令和 2 年 3 月期の連結業績予想 (平成31年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月31 日)

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.5	2,200	2.0	2,250	0.1	1,490	1.4	61.85

- 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期	25,113,600 株	30年3月期	25,113,600 株
期末自己株式数	31年3月期	1,021,434 株	30年3月期	1,023,664 株
期中平均株式数	31年3月期	24,091,615 株	30年3月期	24,090,073 株

(注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (2019年3月期397,600株、2018年3月期400,000株) が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2019年3月398,192株、2018年3月期241,096株)

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
31年3月期	25,964	12.9	2,076	18.2	2,169	19.8	1,420	19.6	
30年3月期	23,007	4.1	1,755	11.4	1,811	11.8	1,187	5.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	58.98	—
30年3月期	49.31	—

(注) 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	15,905	11,130	70.0	462.00
30年3月期	14,365	10,059	70.0	417.59

(参考) 自己資本 31年3月期 11,130百万円 30年3月期 10,059百万円

(注) 1. 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号2018年2月16日) 等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。